

2014年の通商関連の主な動き(暫定版)

月 日	主な動き	内容・決定事項等
1 1	ラトビアがユーロ導入	EU加盟28カ国の中で、18番目のユーロ導入国となる。
1 6	13年登録車販売台数(速報)【日本自動車販売協会連合会】	326.3万台(前年比▲3.8%)、2年ぶりに前年水準を下回るも、景気回復に伴い9月以降は増加。
1 9	13年輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	34.6万台(前年比+9.5%)。
1 9	ECB、政策金利	0.25%。
1 10	13年末外貨準備高	1兆2,668億1,500万ドル(前年比▲13億1,000万ドル)。
1 10	中国、13年貿易統計	輸出は2兆2,100億ドル(前年比+7.9%)、輸入は1兆9,503億ドル(同+7.3%)、貿易収支は2,598億ドルの黒字(同+12.4%)。
1 15	米FRB、ページブック(地区連銀経済報告)	米経済は昨年11月下旬から年末にかけて、引き続き「緩やかなペース」で拡大。
1 17	13年訪日外国人人数【国際観光振興機構】	1,036.4万人(前年比+24.0%)、1964年の統計開始以来初の1,000万人突破。
1 17	月例経済報告	「景気は、緩やかに回復している。」
1 20	13年工作機械受注(確報)【日本工作機械工業会】	1兆1,170億4,900万円(前年比▲7.9%)、2年連続の減少。
1 20	中国、13年GDP	前年比+7.7%、政府目標の+7.5%を上回る。
1 21	就職内定率	14年春卒業予定の大学生の13年12月1日時点の就職内定率は76.6%、前年同期比1.6ポイント増。
1 21	日銀、金融政策決定会合(～22日)	マネタリーベースが年間約60～70兆円のペースで増加するよう金融市場調節を行うこと、長期国債の保有残高が年間約50兆円のペースで増加するよう買い入れを行うことなど、金融政策の現状維持を決定。
1 22	世界経済フォーラム年次総会(～26日、スイス・ダボス)	主要テーマは「The Reshaping of the World(世界の再編成)」。安倍晋三首相が日本の総理大臣として初めて基調講演を行う。
1 22	日銀、昨年10月展望レポートの中間評価	実質GDP成長率は14年度+1.4%と下方修正、15年度+1.5%と据え置き。
1 22	13年薄型テレビ国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	537.6万台(前年比▲16.7%)、3年連続の減少。
1 23	13年粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	1億1,057万トン(前年比+3.1%)、3年ぶりの増加。
1 23	13年世界粗鋼生産量【世界鉄鋼協会】	16億700万トン(前年比+3.5%)、初めて16億トンを超え、過去最高を記録。
1 24	第186回通常国会召集	経済重視の「好循環実現国会」と位置づけ、雇用拡大や所得上昇などによる景気回復・経済成長を目指す。
1 27	13年貿易統計(速報)	輸出は69兆7,877億円(前年比+9.5%)と3年ぶりの増加、輸入は81兆2,622億円(同+15.0%)と4年連続の増加、貿易収支は▲11兆4,745億円と過去最大の赤字。
1 28	12年度国民健康保険納付率	89.9%(前年度比+0.47%)と3年連続で改善。
1 28	米、FOMC(連邦公開市場委員会、～29日)	ゼロ金利政策の継続とQE3の縮小を表明。資産購入額は月額750億ドルから650億ドルに減額。
1 28	米オバマ大統領、一般教書演説	14年を「行動の年」とし、新たな退職貯蓄制度の導入、最低賃金の引上げ、格差是正、移民制度改革の推進、景気回復などを進めると表明。
1 30	米、13年GDP(速報)	+1.9%。
1 31	13年国内自動車生産台数【日本自動車工業会】	963.0万台(前年比▲3.1%)、2年ぶりに前年を下回る。

2014年の通商関連の主な動き(暫定版)

月 日	主な動き	内容・決定事項等
1 31	13年自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数は467.5万台(前年比▲2.7%)、2年ぶりのマイナス。うち乗用車は406.6万台(同▲3.2%)。
1 31	13年新設住宅着工戸数	98.0万戸(前年比+11.0%)、4年連続の増加。景気回復と消費税増税前の駆け込み需要などにより、5年ぶりの高水準。
1 31	13年12月完全失業率(速報)	3.7%、6年ぶりの低水準。
1 31	13年平均の完全失業者数(速報)	265万人(前年比▲20万人)。
1 31	米、13年個人消費支出	+3.1%、09年以来最小の伸び率。
1 31	ロシア、13年GDP(速報)	+1.3%、マイナス成長となった09年以来の低水準。
2 6	13年度補正予算案成立	総額5兆4,654億円。昨年度の約13兆円から大幅に規模を縮小。
2 6	ECB、政策金利	0.25%。
2 6	米、13年貿易収支	▲4,715億3,200万ドル(前年比▲11.8%)。
2 6	ソチ・オリンピック(~23日)	日本選手団は金1、銀4、銅3と計8個のメダルを獲得。
2 9	日ロ首脳会談(ロシア・ソチ郊外)	プーチン大統領の訪日を今秋実施することで一致。
2 9	東京都知事選挙	元厚生労働大臣の舛添要一氏が初当選。投票率は46.14%と、過去3番目の低さ。
2 10	13年国際収支統計(速報)	経常黒字3兆3,061億円(前年比▲31.5%)と3年連続で黒字が縮小、黒字額は比較可能な1985年以降で最小。燃料輸入額の増加などにより、過去最大の貿易赤字となったことが影響。
2 10	13年末時点の国の借金	債務残高総額1,017兆9,459億円、前回公表の13年9月末に比べ6兆7,673億円増え、過去最大を更新。
2 12	13年機械受注統計	25兆6,041億円(前年比+7.9%)。
2 14	ユーロ圏17カ国、13年GDP	▲0.4%。
2 17	13年GDP(速報)	実質+1.6%、名目+1.0%。
2 17	日銀、金融政策決定会合(~18日)	金融政策の現状維持を決定。
2 19	月例経済報告	「景気は、緩やかに回復している。」
2 20	14年1月貿易統計(速報)	貿易収支は▲2兆7,900億円と19ヵ月連続の赤字、単月では過去最大の赤字。
2 22	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(~23日、オーストラリア・シドニー)	「今後5年間で世界経済のGDP2%以上の引上げを目指し、野心的だが現実的な政策を策定する」ことなどを含む共同声明を採択。
2 28	14年度予算案が衆院を通過	一般会計総額95兆8,823億円の過去最大規模となる14年度当初予算案が衆院本会議で可決、予算案が2月中に衆院を通過したのは5年ぶり。
2 28	米、13年GDP(2次速報)	+1.9%。
3 4	米オバマ大統領、15会計年度予算教書発表	15会計年度の歳入3兆3,370億ドル、歳出3兆9,010億ドル、財政赤字5,640億ドル(対GDP比3.1%)。財政状況が改善し、16年度以降は財政赤字対GDP比が3%未満に抑えられる見通し。
3 4	米、FOMC	ゼロ金利政策の目安となる失業率が予想より早く低下したことを受けて緊急会合を開き、6.5%の目安は「古くなりつつある」との見解で一致。
3 5	中国、第12期全国人民代表大会第2回会議(~13日)	反テロへの決意や幅広い構造改革を掲げた政府活動報告を可決して閉幕。

2014年の通商関連の主な動き(暫定版)

月 日	主な動き	内容・決定事項等
3 6	ECB、政策金利	0.25%。
3 8	マレーシア航空機、消息不明に	クアラルンプール発北京行き370便が消息を絶つ。乗員・乗客は239人。
3 10	13年GDP(2次速報)	実質+1.5%、名目+1.0%。
3 10	日銀、金融政策決定会合(～11日)	金融政策の現状維持を決定。
3 17	月例経済報告	「景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。」
3 18	13年度大学生就職内定率	14年春卒業予定者の内定率82.9%(2月1日時点、前年同期比1.2ポイント増)。
3 18	14年1月1日時点の公示地価	全国平均(全用途)は前年比▲0.6%と、6年連続で前年を下回るも下落幅は縮小。
3 18	米、FOMC(～19日)	ゼロ金利政策の継続とQE3の縮小を表明。資産購入額は月額650億ドルから550億ドルに減額。
3 18	ロシア、ウクライナ南部クリミアを編入	ウクライナと欧米は反発、後者は翌週に緊急G7を開きロシアへの対応を協議。
3 18	台湾、学生による立法院占拠	台中間の「サービス貿易協定」に反対し、デモ隊が立法院を占拠。これを受け、4月6日に立法院長が協定の審議先送りを決定。
3 19	米、13年経常収支	経常赤字3,792億7,800万ドル(前年比▲14%)。
3 20	14年度予算が成立	一般会計総額95兆8,823億円と過去最大、2月に成立した13年度補正予算と合わせ、4月の消費税増税後の景気下支えを目指す。
3 24	G7首脳会合(オランダ・ハーグ)	ウクライナの主権、領土の一体性、独立を支持し、クリミアを併合しようとするロシアの違法な試みを強く非難する「ハーグ宣言」を採択。
3 25	日米韓首脳会談(オランダ・ハーグ)	北朝鮮の核・ミサイル開発問題に対処するため、日米韓が連携を強化することで一致。
3 27	米、13年GDP(確定)	+1.9%。
4 1	消費税増税	17年ぶりに税率を引上げ、5%から8%へ。
4 1	日銀、3月企業短期経済観測調査(短観)	全規模・全産業の業況判断指数(DI)は+12、大企業・非製造業は+24と、いずれも昨年12月から4ポイント改善、バブル期以来の水準に。
4 3	ECB、政策金利	0.25%。
4 4	13年度輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	36.2万台(前年度比+12.7%)、うち外国メーカー車30.2万台(同+22.9%)。
4 7	日銀、金融政策決定会合(～8日)	金融政策の現状維持を決定。
4 8	IMF世界経済見通し(春季)	世界経済の実質GDP成長率は14年+3.6%、15年+3.9%、先進国・地域では持ち直し、新興市場及び途上国・地域では緩やかに上昇する見込み。14年の日本は+1.4%、15年は+1.0%。
4 10	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(～11日、ワシントンDC)	クリミアを編入したロシアも参加し、ウクライナへの支援の重要性などを含む共同声明を採択。
4 10	13年度工作機械受注(速報)【日本工作機械工業会】	1兆2,048億5,900万円(前年度比+5.7%)、2年ぶりに前年度を上回る。
4 15	人口推計(13年10月1日時点)	総人口1億2,729万8千人(前年比▲0.17%)。減少幅は縮小するも、3年連続で大きく減少。
4 16	中国、1～3月期GDP(前年同期比)	+7.4%、2四半期連続で成長ペースが減速。
4 16	韓国、旅客船沈没	韓国南西部・珍島付近でセウォル号沈没、295人が死亡、9人が行方不明。

2014年の通商関連の主な動き(暫定版)

月 日	主な動き	内容・決定事項等
4 17	月例経済報告	「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。」
4 21	13年度貿易統計(速報)	貿易赤字13兆7,488億円。3年連続の赤字で、比較可能な1979年以降最大。
4 21	13年度粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	1億1,151万トン(前年度比+3.9%)、2年連続の増加。
4 24	日米首脳会談(東京)	TPPは戦略的に重要であるとの認識で完全に一致、早期妥結を目指し閣僚レベルでの交渉を継続することを表明。
4 25	13年度国内パソコン出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数1210.9万台(前年度比+8.6%)、うちデスクトップ型366.1万台(同+21.1%)、ノート型844.8万台(同+3.9%)。
4 29	米、FOMC(～30日)	ゼロ金利政策の継続とQE3の縮小を表明。資産購入額は月額550億ドルから450億ドルに減額。
4 30	13年度新設住宅着工戸数	98.7万戸(前年度比+10.6%)、4年連続の増加。
4 30	日銀、金融政策決定会合	金融政策の現状維持を決定。
4 30	日銀、4月展望レポート	実質GDP成長率は14年度+1.1%と下方修正、15年度+1.5%と据え置き。
4 30	米、1～3月期GDP(速報、季調済、前期比)	+0.1%、寒波の影響や輸出減が響き、12年10～12月以来の低水準に。
5 6	OECD経済見通し(春季)	14年の世界経済の実質GDP成長率を+3.4%と、前年11月見通しの+3.6%から下方修正。15年は3.9%。
5 8	ECB、政策金利	0.25%。
5 9	13年度末の国の借金	債務残高総額1,024兆9,568億円(前年度末比+33兆3,557億円)と過去最大を更新。
5 12	13年度国際収支統計(速報)	経常黒字は7,899億円(前年度比▲81.3%)と過去最小、貿易収支は▲10兆8,642億円。
5 15	13年度GDP(速報)	実質+2.3%、名目+1.9%。
5 15	ユーロ圏18カ国、1～3月期GDP(速報、前期比)	+0.2%。
5 20	日銀、金融政策決定会合(～21日)	金融政策の現状維持を決定。
5 23	月例経済報告	「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。」
5 29	米、1～3月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	▲1.0%に下方修正。
6 4	G7ブリュッセル・サミット(～5日)	ウクライナ情勢によるロシアのG8参加停止により、G7として開催。ウクライナ支援などに関し一致団結して対応することを確認。
6 4	13年合計特殊出生率	前年を0.02ポイント上回る1.43。
6 5	ECB、政策金利	0.10ポイント引下げ、過去最低の0.15%。
6 9	13年度GDP(2次速報)	実質+2.3%、名目+1.9%。
6 10	世界銀行、世界経済見通し	14年の実質GDP成長率は世界+2.8%、米+2.1%、ユーロ圏+1.1%、日本+1.3%。
6 12	日銀、金融政策決定会合(～13日)	金融政策の現状維持を決定。
6 17	米、FOMC(～18日)	ゼロ金利政策の継続とQE3の縮小を表明。資産購入額は月額450億ドルから350億ドルに減額。
6 20	月例経済報告	「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。」
6 24	通商白書2014年版	副題「新たな成長モデルへの転換を目指す世界と日本」。

2014年の通商関連の主な動き(暫定版)

月 日	主な動き	内容・決定事項等
6 25	米、1～3月期GDP(確定、季調済、前期比)	▲2.9%に下方修正。
7 1	日銀、6月企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)は大企業・製造業で+12、大企業・非製造業は+19と、いずれも3月から5ポイント悪化。消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で、昨年9月以来の低水準に。
7 1	14年分路線価	全国平均は前年比▲0.7%。6年連続の下落も、下げ幅は前年より1.1ポイント縮小。
7 1	集団的自衛権に関する憲法解釈変更を閣議決定	国民に明白な危険がある場合は、日本が攻撃されていなくても自衛隊が他国と共に反撃できるよう、憲法解釈を変更。
7 3	ECB、政策金利	0.15%。
7 4	14年上半期輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	16.9万台(前年同期比▲1.1%)、うち外国メーカー車は14.4万台(同+8.0%)。
7 14	日銀、金融政策決定会合(～15日)	金融政策の現状維持を決定。
7 15	日銀、4月展望レポートの中間評価	実質GDP成長率は14年度+1.0%と下方修正、15年度+1.5%と据え置き。
7 16	中国、4～6月期GDP(前年同期比)	+7.5%、三四半期ぶりに成長ペースが加速。
7 17	月例経済報告	「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。」
7 17	マレーシア航空機、墜落	ウクライナ東部ドネツク州のロシア国境近くで墜落され、乗員・乗客298人が死亡。
7 24	14年上半期貿易統計(速報)	貿易収支は▲7兆5,984億円(前年同期比+57.9%)と過去最大の赤字。輸出は35兆498億円(同+3.2%)と3期連続の増加、輸入は42兆6,482億円(同+10.0%)と9期連続の増加。
7 25	経済財政白書2014年版	副題「よみがえる日本経済、広がる可能性」。
7 29	米、FOMC(～30日)	ゼロ金利政策の継続とQE3の縮小を表明。資産購入額は月額350億ドルから250億ドルに減額。
7 30	米、4～6月期GDP(速報、季調済、前期比)	+4.0%。
7 31	14年上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数216.8万台(前年同期比▲5.0%)、2年連続で前年同期を下回る。
8 7	日銀、金融政策決定会合(～8日)	金融政策の現状維持を決定。
8 7	ECB、政策金利	0.15%。
8 8	14年上半期国際収支(速報)	経常収支は▲5,075億円、前年同期より▲3兆8,206億円。半期ベースでの赤字は2期連続、上半期では比較可能な1985年以降初めての赤字。
8 8	エボラ出血熱で緊急事態宣言	西アフリカで感染拡大が続くエボラ出血熱について、WHOが「国際的な公衆衛生上の緊急事態」との認識で一致。
8 13	4～6月期GDP(速報、季調済、前期比)	実質▲1.7%、名目▲0.1%。
8 14	ユーロ圏18カ国、4～6月期GDP(速報、前期比)	+0.0%。
8 26	月例経済報告	「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。」
8 28	米、4～6月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	+4.2%に上方修正。
9 3	第2次安倍改造内閣が発足	松島みどり法相をはじめ女性閣僚5人を起用し、過去最多に並ぶ。

2014年の通商関連の主な動き(暫定版)

月 日	主な動き	内容・決定事項等
9 3	日銀、金融政策決定会合(～4日)	金融政策の現状維持を決定。
9 3	世界経済フォーラム、国際競争力レポート	日本の総合順位は6位(昨年9位)。
9 4	ECB、政策金利	0.1ポイント引下げ、過去最低の0.05%。
9 8	4～6月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	実質▲1.8%、名目▲0.2%。
9 16	米、FOMC(～17日)	ゼロ金利政策の継続とQE3の縮小を表明。資産購入額は月額250億ドルから150億ドルに減額、10月のFOMCでQE3を終了すると発表。
9 18	14年7月1日時点の基準地価	東京、大阪、名古屋の3大都市圏の全用途平均は前年比+0.8%と、2年連続の上昇。
9 18	スコットランド、独立を問う住民投票	反対票200万1,926(55.25%)で、英国残留を決定。
9 19	月例経済報告	「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
9 20	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(～21日、オーストラリア・ケアンズ)	「世界経済の成長にはばらつきがあり、雇用創出に必要なペースを下回っている」との見解で一致。
9 24	国連総会、一般討論開始(ニューヨーク)	安倍首相、一般討論演説で中東へ5,000万ドルの緊急支援、エボラ出血熱対策として4,000万ドルの追加支援を表明し、来年の非常任理事国入りと、国連改革による常任理事国入りへの強い意欲を示す(25日午後、日本時間26日未明)。
9 26	米、4～6月期GDP(確定、季調済、前期比)	+4.6%に上方修正。
9 27	香港、「雨傘革命」開始	17年香港行政長官選挙での民主的な選挙実現を求め、民主派デモ隊が政府本部前に座り込みを開始。活動は数カ月にわたり、数十万人が参加する大規模デモに発展。
9 29	臨時国会(第187回国会)召集	11月21日の衆院解散により会期は54日。
10 1	日銀、9月企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)は大企業・製造業で+13と、6月から1ポイント改善。円安による原材料価格上昇などの影響を受け、大企業・非製造業は+13と、6月から6ポイント悪化。
10 2	ECB、政策金利	0.05%。
10 6	14年度上半期輸入車新規登録台数【日本自動車輸入組合】	14.5万台(前年同期比▲13.9%)、うち外国メーカー車は12.5万台(同▲9.1%)。
10 6	日銀、金融政策決定会合(～7日)	金融政策の現状維持を決定。
10 7	日本人3人がノーベル物理学賞を受賞	赤崎勇・名城大教授、天野浩・名古屋大教授、中村修二・米カリフォルニア大サンタバーバラ校教授が青色LED開発で受賞。
10 7	IMF世界経済見通し(秋季)	世界経済の実質GDP成長率は14年+3.3%、15年+3.8%、日本は14年+0.9%、15年+0.8%。
10 10	IMF・世界銀行年次総会(～12日、ワシントンDC)	IMF・世銀合同開発委員会では、エボラ出血熱への対応、インフラ需要の高まり、気候変動対策などの課題や世界経済見通しについて議論。
10 21	月例経済報告	「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
10 21	中国、7～9月期GDP(前年同期比)	+7.3%。
10 22	14年度上半期貿易統計(速報)	輸出は35兆8,969億円(前年同期比+1.7%)、輸入は41兆3,240億円(同+2.5%)、貿易収支は▲5兆4,271億円と7期連続の赤字。
10 22	14年度上半期パソコン国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数477.4万台(前年同期比▲4.3%)、3,767億円(同+0.9%)。
10 28	米、FOMC(～29日)	QE3の終了を決定。QE3終了後もゼロ金利政策を「相当の期間」維持することを改めて表明。

2014年の通商関連の主な動き(暫定版)

月 日	主な動き	内容・決定事項等
10 30	14年度上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数223.6万台(前年同期比▲4.9%)と2年連続で前年度を下回る。
10 30	米、7～9月期GDP(速報、季調済、前期比)	+3.5%。
10 31	日銀、金融政策決定会合	マネタリーベースが年間約80兆円のペースで増加するよう金融市場調節を行うこと、長期国債の保有残高が年間約80兆円のペースで増加するよう買い入れを行うことなどの措置を決定。
10 31	日銀、10月展望レポート	実質GDP成長率は14年度+0.5%と下方修正、15年度+1.5%と据え置き。
11 6	ECB、政策金利	0.05%。
11 9	日ロ首脳会談(中国・北京)	今秋に予定されていたプーチン大統領の来日を来年の適切な時期に実現するための準備を進めることで一致。
11 10	アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議(～11日、北京)	「APEC地域内自由貿易圏の早期実現」の目標を盛り込んだ「統合され、革新的な、かつ相互に連結されたアジア太平洋に向けた北京アジェンダ」首脳宣言を採択。
11 10	日中首脳会談(北京)	約3年ぶりの首脳会談に先立ち、沖縄県・尖閣諸島に関して双方が「異なる見解」を持つなど4つの合意事項を7日に発表。
11 11	14年度上半期国際収支(速報)	経常黒字は2兆239億円(前年同期比▲34.3%)、黒字は2期ぶり。貿易収支は▲4兆3,974億円、上半期で過去最大の赤字。
11 14	ユーロ圏18カ国、7～9月期GDP(速報、前期比)	+0.2%。
11 15	G20ブリスベン・サミット(～16日、オーストラリア・ブリスベン)	経済成長の強化と雇用創出を最優先課題とし、実現に向けた具体的な取り組みを含む首脳宣言を採択。
11 16	日米豪首脳会談(オーストラリア・ブリスベン)	7年ぶりとなる同首脳会談で、ウクライナ問題への対応やエボラ出血熱の拡大阻止などを含む共同声明を採択。
11 16	日米首脳会談(オーストラリア・ブリスベン)	防衛協力のための指針の見直しを進めること、TPP早期妥結に向けて一層努力することで一致。
11 17	7～9月期GDP(速報、季調済、前期比)	実質▲0.4%、名目▲0.8%。
11 18	消費税増税延期	安倍首相、来秋に予定されていた消費税率引上げの先送りと、17年4月の実施を表明。
11 18	日銀、金融政策決定会合(～19日)	金融政策の現状維持を決定。
11 21	衆議院解散	解散後の臨時閣議で衆院選の日程を「12月2日公示、14日投票」に決定。12年12月以来2年ぶりの衆院選となる。
11 25	月例経済報告	「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
11 25	OECD経済見通し(秋季)	世界経済の実質GDP成長率を14年+3.3%、15年+3.7%に下方修正。
11 25	米、7～9月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	+3.9%に上方修正。
12 1	COP20(～14日、ペルー・リマ)	温室効果ガスの排出削減に関する20年以降の新たな枠組みについて協議。先進国と途上国の意見が対立する中、会期を2日間延長し、すべての国が共通ルールに基づいて削減目標を作る方針で一致。
12 4	ECB、政策金利	0.05%。
12 8	7～9月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	実質▲0.5%、名目▲0.9%。
12 10	特定秘密保護法、施行	安全保障を脅かす恐れのある情報を政府が特定秘密に指定して秘匿し、漏えいした者に厳罰を科すことが可能に。
12 14	第47回衆院選	自民291、公明35、計326議席で衆院の2/3以上を獲得し、安倍晋三首相が政権を維持。投票率は小選挙区52.66%、比例代表52.65%と、いずれも戦後最低を記録。

2014年の通商関連の主な動き(暫定版)

月 日	主な動き	内容・決定事項等
12 15	日銀、12月企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)は大企業・製造業で+12と、9月から1ポイント悪化。悪化は2四半期ぶり。大企業・非製造業は+16と、9月から3ポイント改善。
12 16	ロシア、ルーブル暴落	ロシア中央銀行が政策金利を10.5%から17%に上げるも効果なく、1ドル=80ルーブル台まで暴落。
12 16	米、FOMC(~17日)	ゼロ金利政策を「相当の期間」維持するとしつつ、解除について「忍耐強く」対応すると表明。
12 17	米、キューバとの国交正常化交渉を開始	半世紀以上の国交断絶を経て、新たな包括的外交政策を発表。首都ハバナに米大使館を再開するほか、キューバへの渡航や送金を緩和すると表明。
12 18	日銀、金融政策決定会合(~19日)	金融政策の現状維持を決定。
12 19	月例経済報告	「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
12 23	米、7~9月期GDP(確定、季調済、前期比)	+5.0%に上方修正。
12 24	第3次安倍内閣が発足	防衛相を交替し後任に中谷元氏を起用。防衛相以外は第2次安倍改造内閣の閣僚を全員再任。
12 28	エアアジア機、消息不明に	インドネシア発シンガポール行きQZ8501便が消息を絶つ。
12 30	東京株式市場大納会	日経平均株価の終値は、前日比279円7銭安の1万7,450円77銭。
12 31	NY株式市場年末値	ダウ工業株(30種平均)は3日続落、終値は前日比160ドル(0.9%)安の1万7,823ドル7セント。14年の年間上昇率は7.5%。